

## 平成 29 年度 企業局事業の決算概要について

H30.5 長野県企業局

(消費税抜き)

## 1 業務量・損益

区 分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減		備 考	
				(A-B)	(A)/(B)		
電気事業	電 力 量	378 百万 kWh	376 百万 kWh	1 百万 kWh	100.3%	新規発電所の稼働、既存発電所の大規模改修等による停止	
	経常収益 (a)	3,996 百万円	3,933 百万円	64 百万円	101.6%	固定価格買取制度適用の新規発電所の稼働	
	経常費用 (b)	2,500 百万円	2,739 百万円	△240 百万円	91.2%	修繕費及び固定資産除却損の減、減価償却費の増	
	経常損益 (a-b)	1,497 百万円	1,193 百万円	303 百万円	125.4%		
	特別損益 (c)	—	65 百万円	△65 百万円	皆減	戸草ダム建設中止に係る返還金の減	
	純利益 (a-b+c)	1,497 百万円	1,258 百万円	239 百万円	119.0%	<b>5年連続で過去最高益を更新</b>	
水道事業	給 水 量	末端給水	1,915 万 m <sup>3</sup>	1,916 万 m <sup>3</sup>	△1 万 m <sup>3</sup>	99.9%	給水戸数増(553 戸)、冷夏等による戸当たり水量の減
		用水供給	2,944 万 m <sup>3</sup>	2,954 万 m <sup>3</sup>	△11 万 m <sup>3</sup>	99.6%	漏水等による送水制限
	経常収益 (a)	5,267 百万円	5,276 百万円	△9 百万円	99.8%		
	経常費用 (b)	4,403 百万円	4,376 百万円	27 百万円	100.6%	減価償却費及び固定資産除却損の増	
	経常損益 (a-b)	864 百万円	900 百万円	△36 百万円	96.0%		
	特別損益 (c)	—	14 百万円	△14 百万円	皆減	放射能汚染汚泥の処分費に係る東京電力からの賠償金の減	
	純利益 (a-b+c)	864 百万円	914 百万円	△50 百万円	94.5%		

※金額、電力量及び給水量の各数値は、小数点第1位を四捨五入したため、増減の値は、計算式の値と必ずしも一致しない。

## 2 設備投資

(消費税込み)

区 分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減		備 考
				(A-B)	(A)/(B)	
電気事業	収 入	125 百万円	1,821 百万円	△1,696 百万円	6.8%	
	企 業 債	97 百万円	1,798 百万円	△1,701 百万円	5.4%	
	支 出	1,509 百万円	3,457 百万円	△1,948 百万円	43.6%	
	建設改良費	667 百万円	2,652 百万円	△1,985 百万円	25.2%	
水道事業	収 入	1,511 百万円	1,509 百万円	2 百万円	100.1%	
	企 業 債 (うち末端給水)	1,285 百万円 (1,153 百万円)	1,289 百万円 (1,159 百万円)	△5 百万円 (△6 百万円)	99.7% (99.5%)	
	支 出	4,063 百万円	4,274 百万円	△210 百万円	95.1%	
	建設改良費 (うち末端給水)	2,467 百万円 (1,745 百万円)	2,780 百万円 (1,876 百万円)	△313 百万円 (△130 百万円)	88.7% (93.1%)	

※金額は、小数点第1位を四捨五入したため、増減の値は、計算式の値と必ずしも一致しない。

### 3 資産状況

区分	流動資産			流動負債			流動比率	
	平成29年度 ①	平成28年度 ②	増減 ①-②	平成29年度 ③	平成28年度 ④	増減 ③-④	平成29年度 ①/③	平成28年度 ②/④
電気事業	4,790 百万円	4,757 百万円	33 百万円	1,047 百万円	1,949 百万円	△902 百万円	457.7%	244.1%
水道事業	4,648 百万円	4,530 百万円	118 百万円	2,052 百万円	2,220 百万円	△168 百万円	226.6%	204.1%

※金額は、小数点第1位を四捨五入したため、流動比率は、計算式の値と必ずしも一致しない。

### 4 経営指標

区分		指標	平成29年度	平成28年度	類似団体平均
電気事業		経常収支比率 (経常損益)	159.9%	143.6%	135.9%
		有形固定資産減価償却率 (施設の老朽化度合)	58.3%	59.8%	60.3%
水道事業	末端 給水	経常収支比率	116.2%	117.1%	115.4%
		有形固定資産減価償却率	44.1%	43.0%	48.0%
	用水 供給	経常収支比率	130.4%	131.3%	114.1%
		有形固定資産減価償却率	55.8%	56.8%	53.6%

※ 小数点第2位を四捨五入

### 5 利益処分(案)

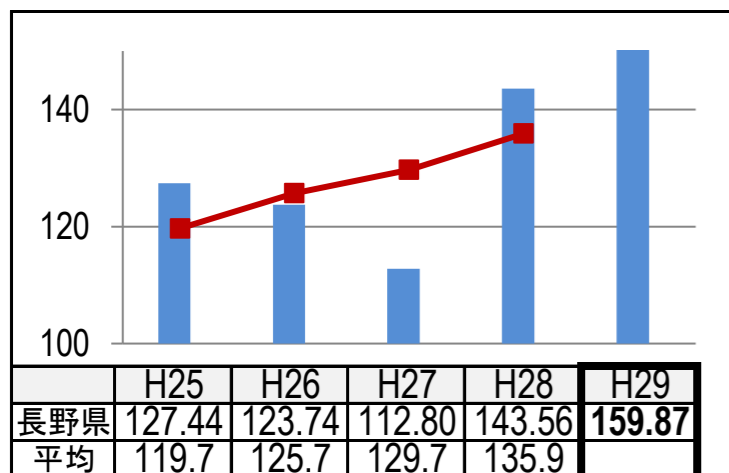
区分	純利益	処分(案)		備考
電気事業	1,497 百万円	地方創生積立金	400 百万円	H30～
		省エネルギー推進支援積立金	50 百万円	H29～H37(9年間)総額 4.5 億円
		こどもの未来支援積立金	50 百万円	H28～H37(10年間)総額 5億円
		減債積立金	618 百万円	H28 558 百万円
		建設改良積立金	379 百万円	H28 なし
水道事業	864 百万円	減債積立金	636 百万円	H28 671 百万円
		建設改良積立金	228 百万円	H28 244 百万円

※網掛けは一般会計へ繰出すもの

# 電気事業における経営比較分析表 (H29決算)

## ① 経常収支比率 (%)

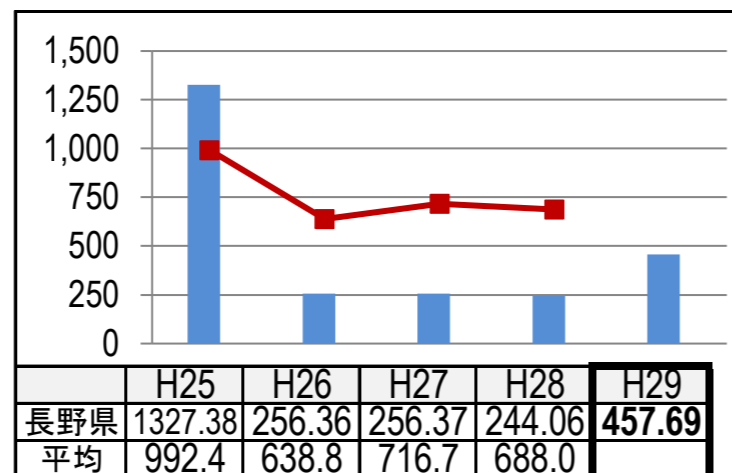
(経常収益÷経常費用)



「経常損益(100%以上が良好)」

## ② 流動比率 (%)

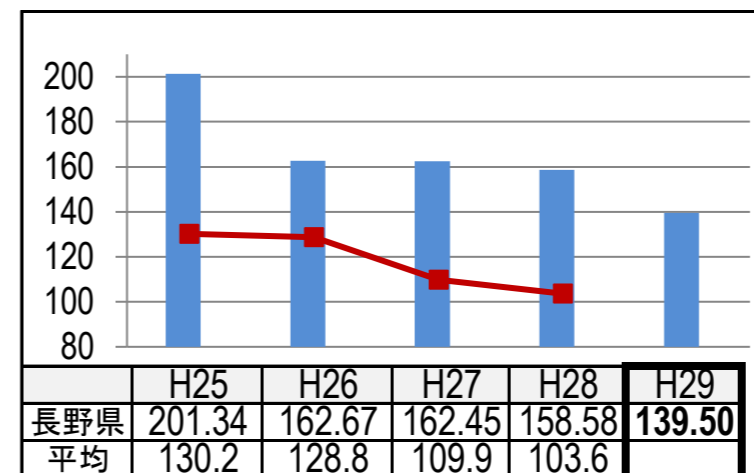
(流動資産÷流動負債)



「短期的な支払能力(H25までは旧会計基準)」

## ③ 企業債残高対料金収入比率 (%)

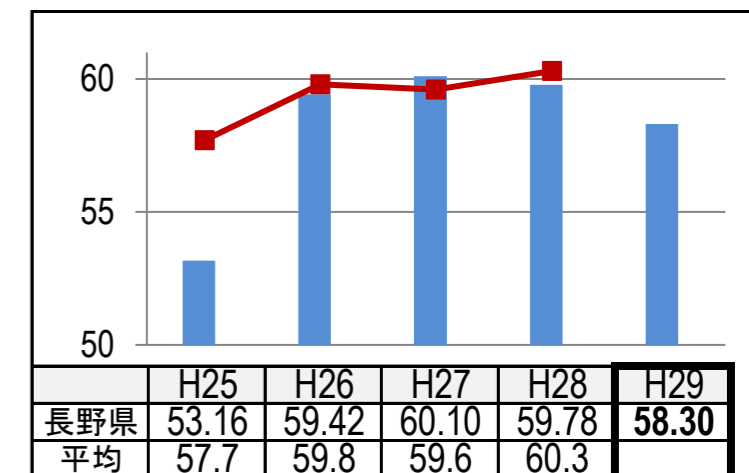
(企業債残高÷料金収入)



「債務残高」

## ④ 有形固定資産減価償却率 (%)

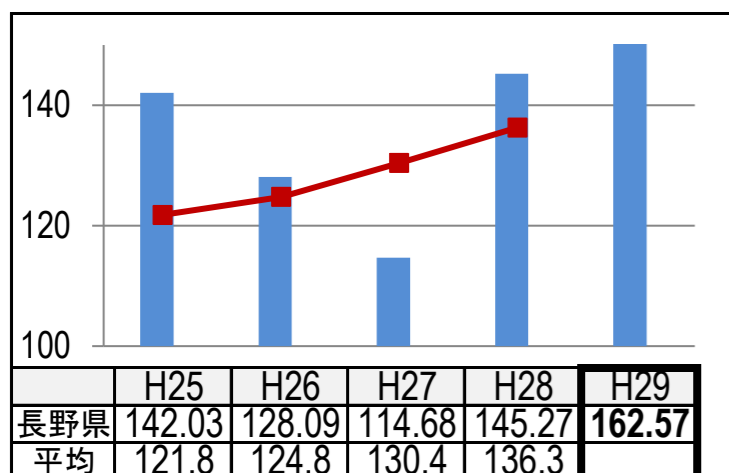
(固定資産減価償却累計額÷償却対象資産の帳簿原価)



「資産の老朽化度合(H25までは旧会計基準)」

## ⑤ 営業収支比率 (%)

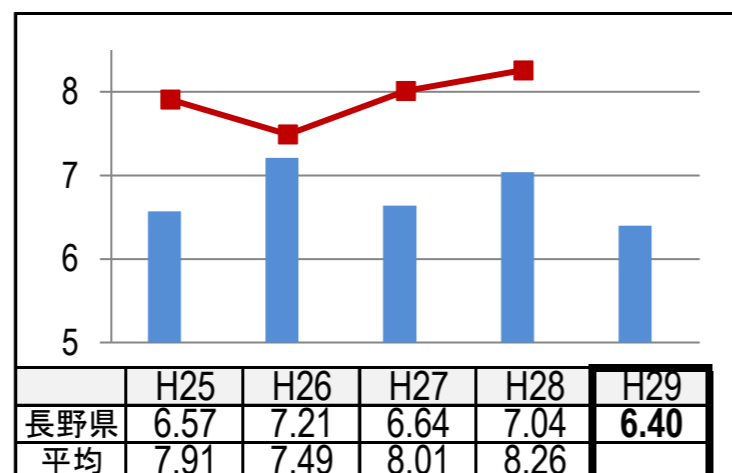
(営業収益÷営業費用)



「営業損益(100%以上が良好)」

## ⑥ 供給原価 (円/kWh)

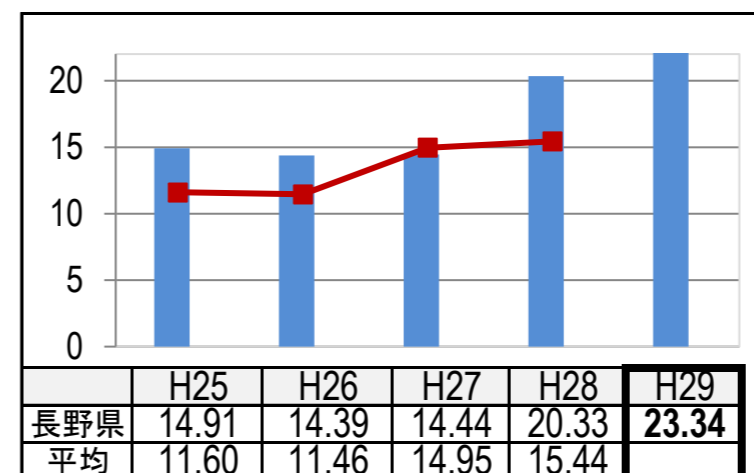
( (経常費用 - 長期前受金戻入額) ÷ 供給電力量 )



「供給電力量1kWh当たり要する費用」

## ⑦ EBITDA (億円)

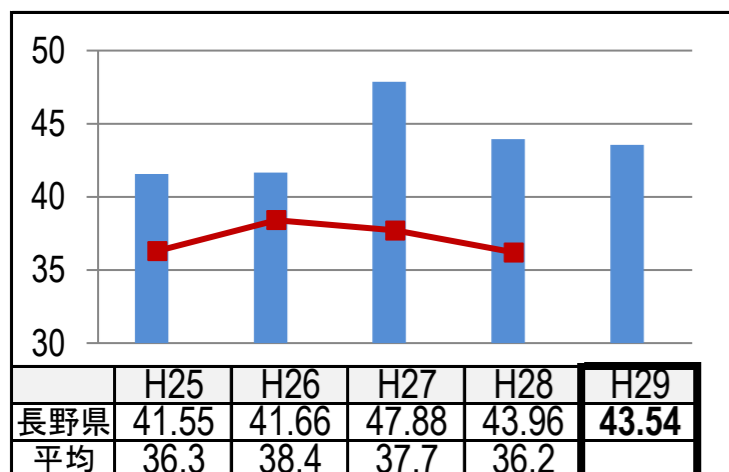
(純利益 + 減価償却費 + 支払利息 - 長期前受金戻入額)



「収益力(企業が1年間に生み出すキャッシュの総額)」

## ⑧ 設備利用率 (%)

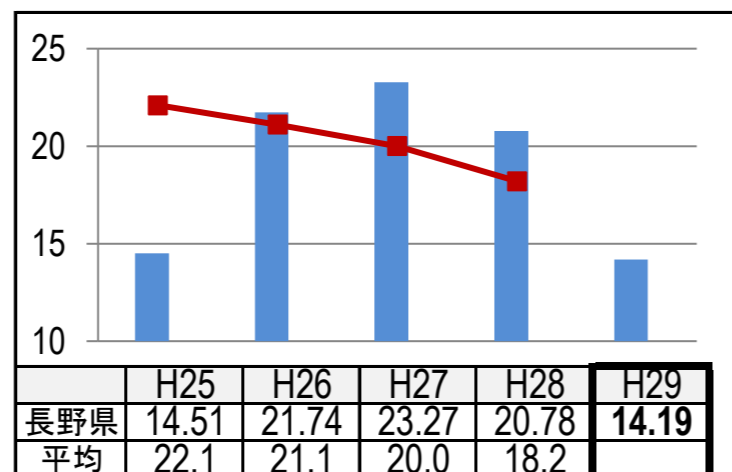
(年間発電電力量 ÷ (最大出力 × 24h × 365日))



「設備の効率性」

## ⑨ 修繕費率 (%)

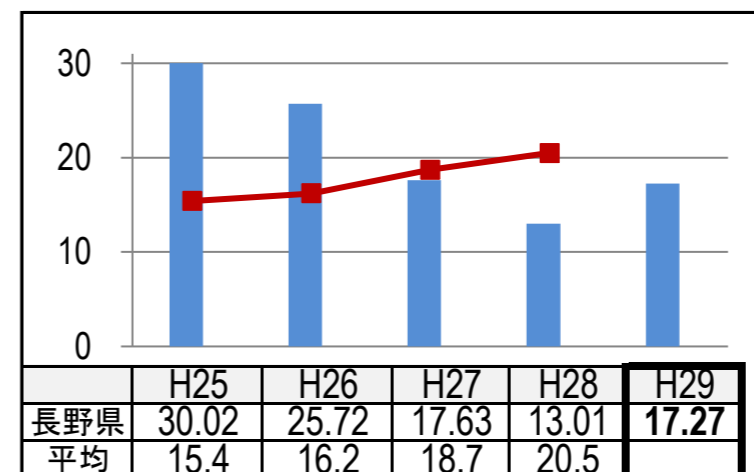
(修繕費 ÷ (営業費用 - 人件費))



「営業費用(人件費除く.)に対する修繕費の割合」

## ⑩ FIT収入割合 (%)

(FIT適用施設に係る料金収入 ÷ 料金収入)



「料金収入に占めるFIT収入の割合」

指標名	結果
①経常収支比率	継続して100%以上を確保
②流動比率	継続して100%以上を確保
③企業債残高対料金収入比率	企業債残高減少に伴い逡減
④有形固定資産減価償却率	計画的な施設更新により、H29は低下
⑤営業収支比率	継続して100%以上を確保
⑥供給原価	組織体制の効率化等により、H25以降、7円前後で推移
⑦EBITDA	純利益の増加に伴い収益力が上昇
⑧設備利用率	故障防止等により高い利用率を確保
⑨修繕費比率	計画修繕の結果、H29は低下
⑩FIT収入割合	新規2発電所の稼働により、FIT収入の割合が上昇

※ H29 数値は、県独自公表

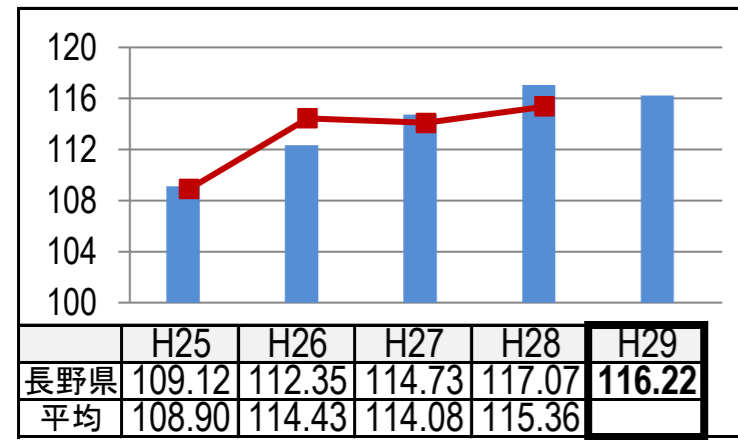
# 水道事業（末端）における経営比較分析表（H29決算）

**グラフ凡例**  
■ 長野県企業局  
— 類似団体平均値  
(給水人口15万人～30万人、77団体)

長野県企業局

## ① 経常収支比率 (%)

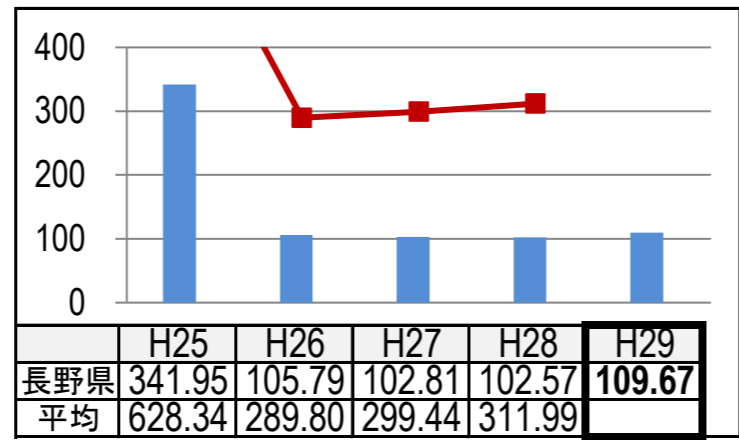
(経常収益÷経常費用)



「経常損益(100%以上が良好)」

## ② 流動比率 (%)

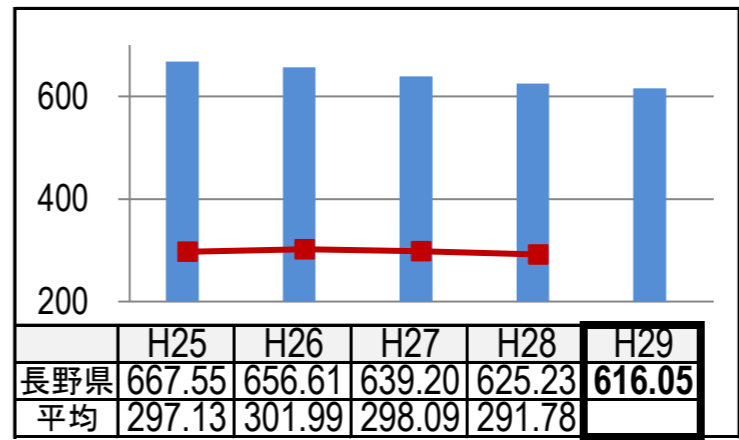
(流動資産÷流動負債)



「短期的な支払能力(H25までは旧会計基準)」

## ③ 企業債残高対給水収益比率 (%)

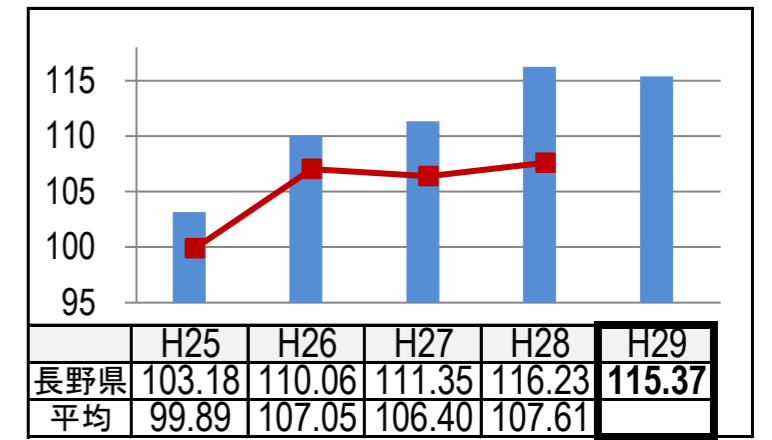
(企業債残高÷給水収益)



「債務残高」

## ④ 料金回収率 (%)

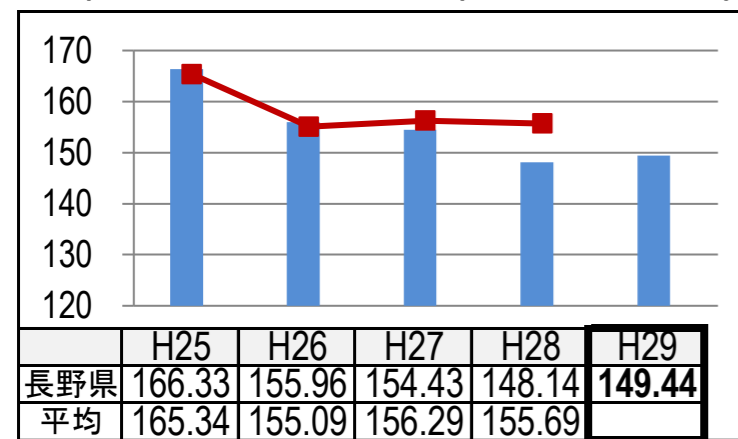
(供給単価÷給水原価)



「料金水準の適切性(100%以上が良好)」

## ⑤ 給水原価 (円/m³)

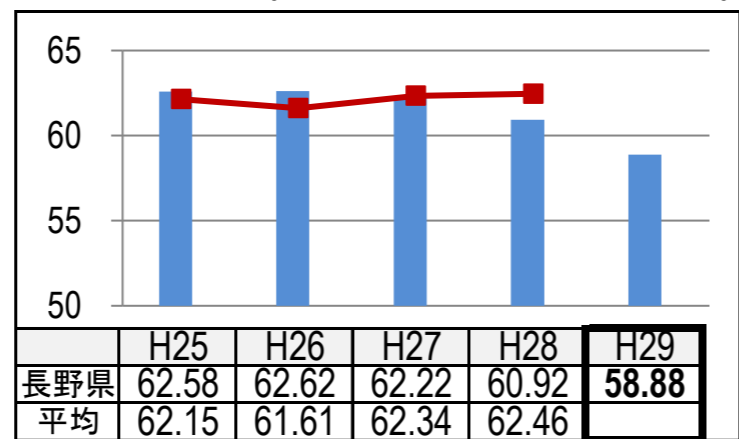
(経常費用-長期前受金戻入)÷年間総有収水量)



「有収水量1m³当たり要する費用」

## ⑥ 施設利用率 (%)

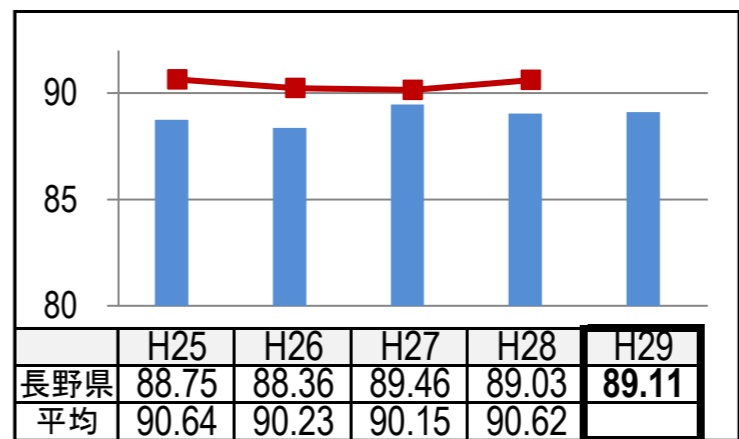
(1日平均配水量÷1日配水能力)



「施設の効率性」

## ⑦ 有収率 (%)

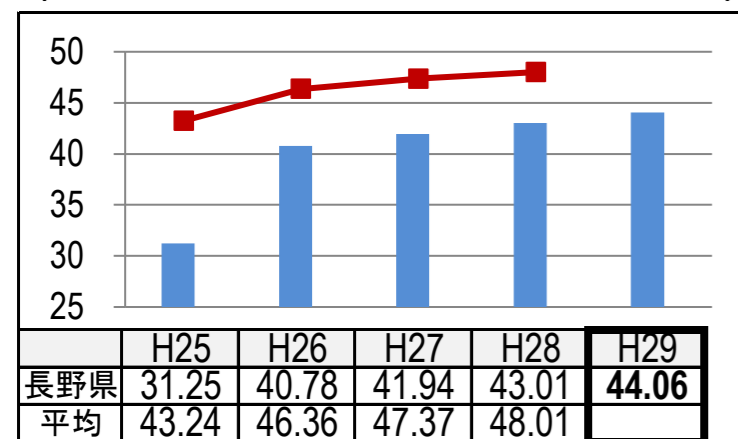
(年間総有収水量÷年間総配水量)



「供給した配水量の効率性」

## ⑧ 有形固定資産減価償却率 (%)

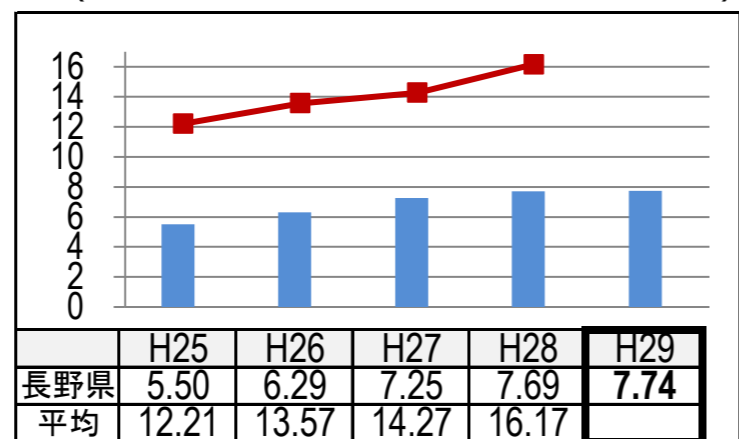
(固定資産減価償却累計額÷償却対象資産の帳簿原価)



「資産の老朽化割合(H25までは旧会計基準)」

## ⑨ 管路経年比率 (%)

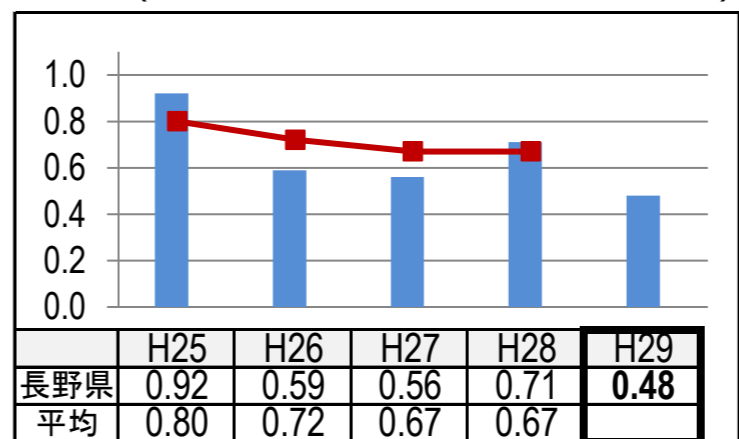
(法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長)



「管路の経年化の状況」

## ⑩ 管路更新率 (%)

(当該年度に更新した管路延長÷管路延長)



「管路の更新投資の実施状況」

指標名	結果
①経常収支比率	継続して100%以上を確保
②流動比率	継続して100%以上を確保
③企業債残高対給水比率	新規発行額を償還額の範囲内に抑制し、残高を適減
④料金回収率	利益は、老朽化対策及び耐震化の財源並びに企業債償還に、計画的に充当
⑤給水原価	概ね平均程度で推移
⑥施設利用率	平均値程度であり、適正な施設能力を維持 なお、H29は、水源(井戸1本)の新規稼働に伴い、配水能力が向上
⑦有収率	有収率向上に向け、老朽管の計画的な更新を進めるとともに、高感度音圧ロガー搭載機器を導入した漏水調査を実施
⑧有形固定資産減価償却率	老朽化が進んでおり、今後大量更新時期を迎えることから、計画的な更新を継続
⑨管路経年比率	国の基準を参考とした更新基準を定め、着実に更新することで、費用の平準化と将来の負担を軽減
⑩管路更新率	更新を要する管路の増加が見込まれるため、事業費の平準化等を図りつつ、計画的な更新を継続

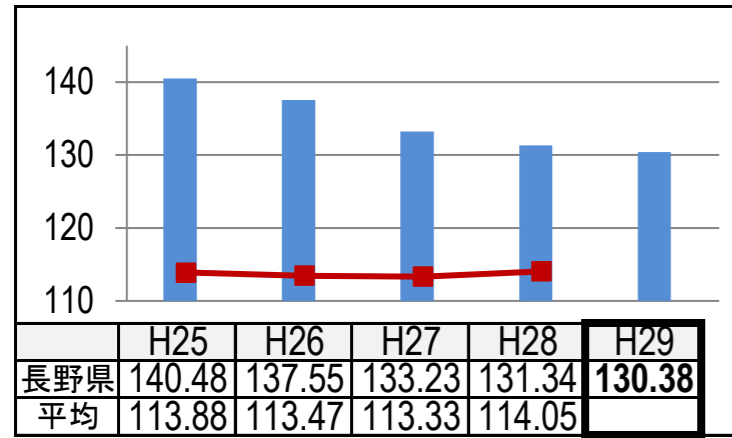
※ H29数値は、県独自公表

# 水道事業（用水）における経営比較分析表（H29決算）

グラフ凡例  
 ■ 長野県企業局  
 — 全国平均値（68団体）  
 長野県企業局

## ① 経常収支比率（%）

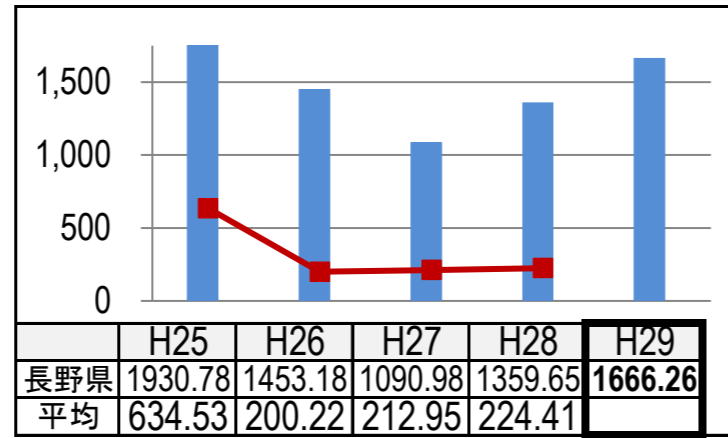
(経常収益÷経常費用)



「経常損益(100%以上が良好)」

## ② 流動比率（%）

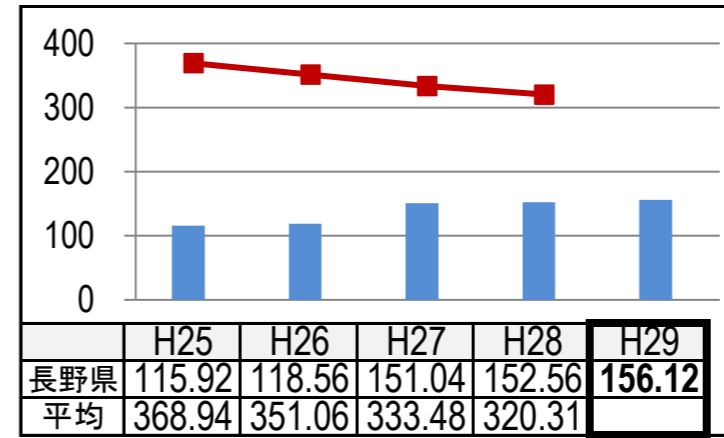
(流動資産÷流動負債)



「短期的な支払能力(H25までは旧会計基準)」

## ③ 企業債残高対給水収益比率（%）

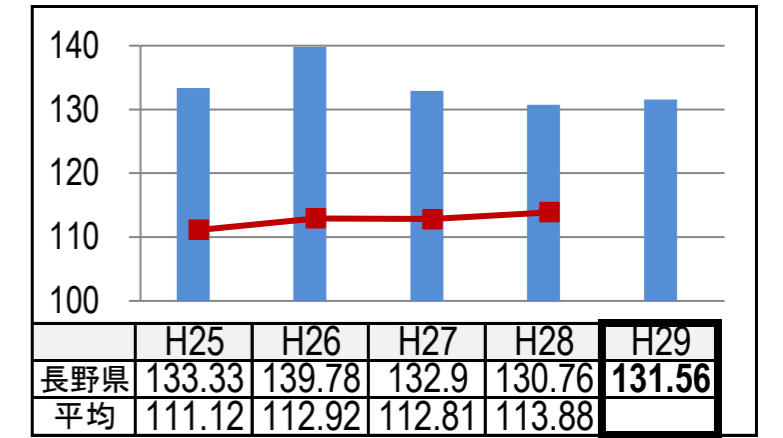
(企業債残高÷給水収益)



「債務残高」

## ④ 料金回収率（%）

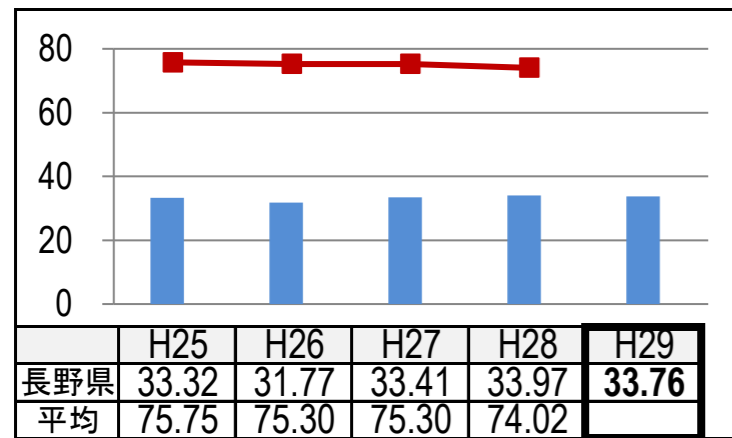
(供給単価÷給水原価)



「料金水準の適切性(100%以上が良好)」

## ⑤ 給水原価（円/m³）

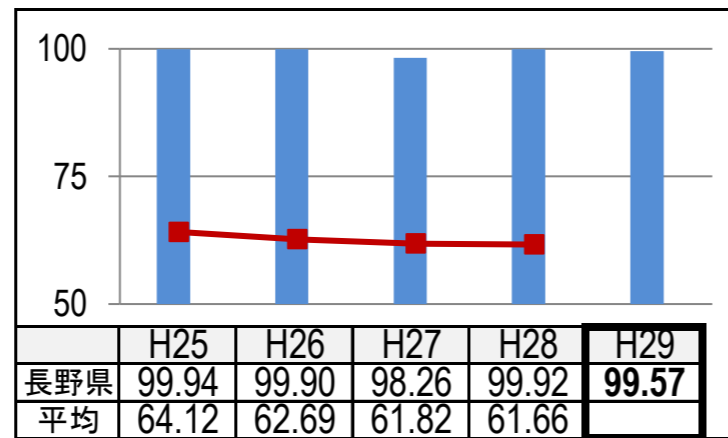
((経常費用-長期前受金戻入)÷年間総有収水量)



「有収水量1m³当たり要する費用」

## ⑥ 施設利用率（%）

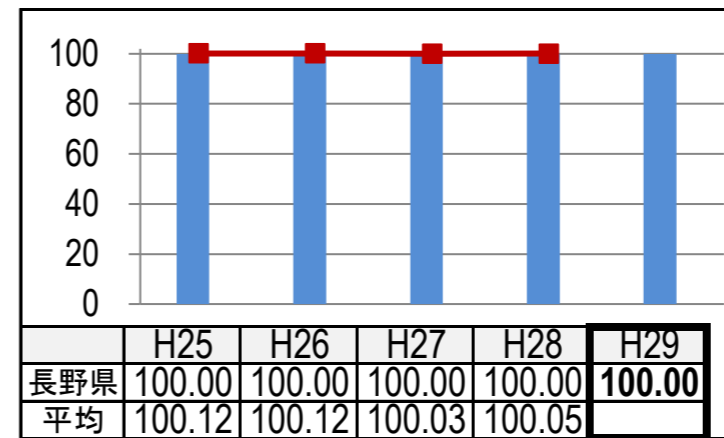
(1日平均配水量÷1日配水能力)



「施設の効率性」

## ⑦ 有収率（%）

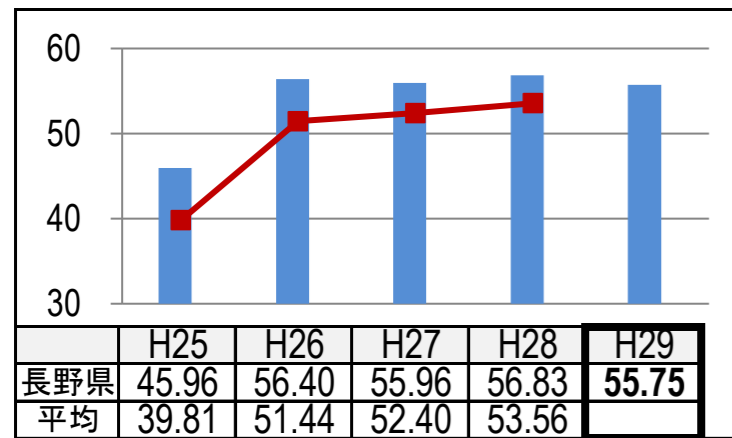
(年間総有収水量÷年間総配水量)



「供給した配水量の効率性」

## ⑧ 有形固定資産減価償却率（%）

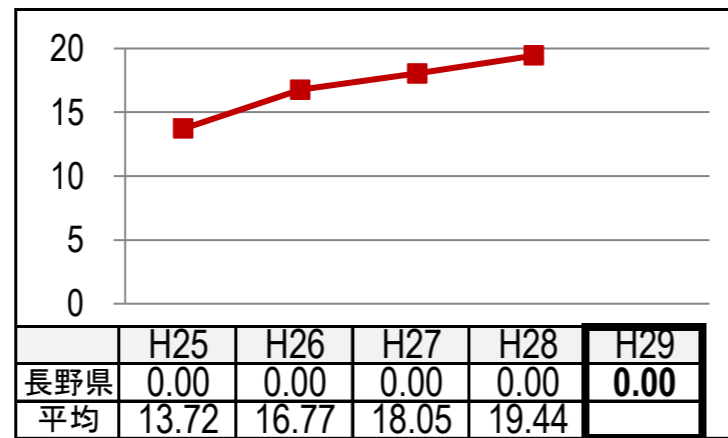
(固定資産減価償却累計額÷償却対象資産の帳簿原価)



「資産の老朽化度合(H25までは旧会計基準)」

## ⑨ 管路経年比率（%）

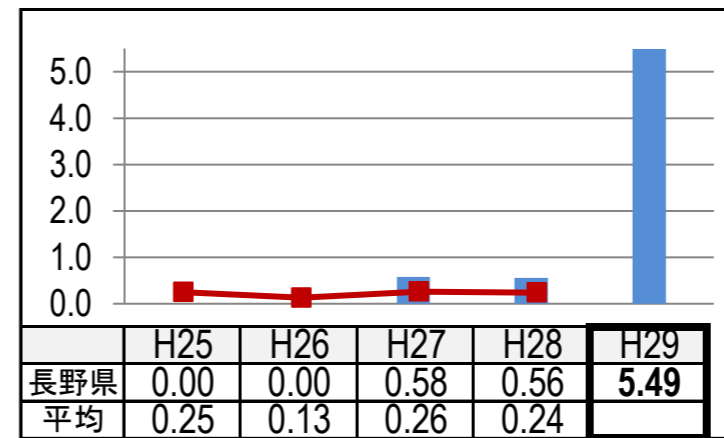
(法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長)



「管路の経年化の状況」

## ⑩ 管路更新率（%）

(当該年度に更新した管路延長÷管路延長)



「管路の更新投資の実施状況」

指標名	結果
①経常収支比率	継続して100%以上を確保
②流動比率	継続して100%以上を確保
③企業債残高対給水比率	供用開始時に発行された企業債の償還がほぼ終了
④料金回収率	利益は設備投資等に充当するほか、大規模更新に向け、内部留保資金として確保
⑤給水原価	平均値以下を継続
⑥施設利用率	高い効率性を維持。給水原価の抑制にも寄与
⑦有収率	受水団体への計画給水量分を確実に送水
⑧有形固定資産減価償却率	更新時期の到来に向け、計画的な更新が必要
⑨管路経年比率	耐用年数(40年)を経過した管路がないため0%
⑩管路更新率	H36年度末までに管路の耐震適合率を100%とするため、H27年度から耐震化に着手

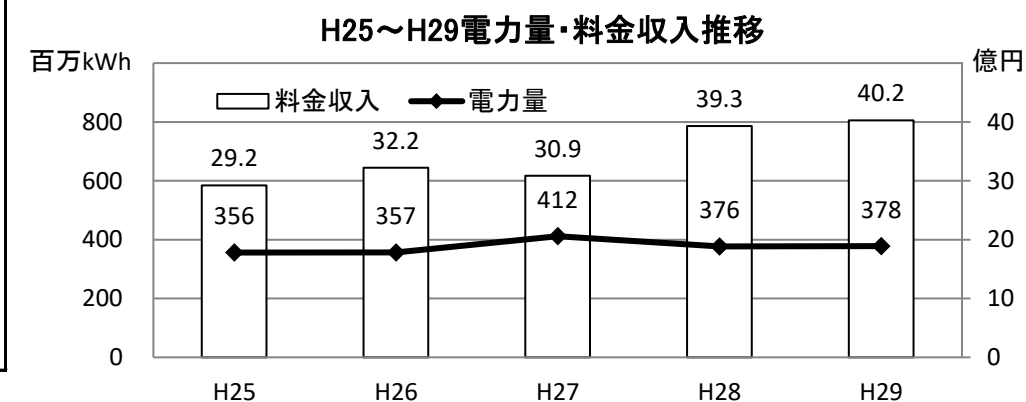
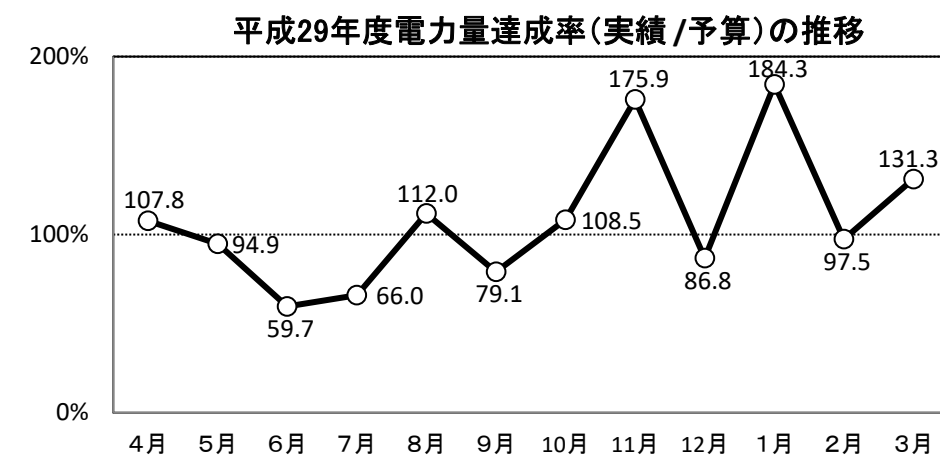
# 平成29年度 業務量及び料金収入の状況について

資料 1-2

企業局

## 【電気事業】

区分	実績(A)	[平成29年4月～平成30年3月]		比較		主な要因等	
		予算(B)	前年度実績(C)	予算(A)/(B)	前年度(A)/(C)		
FIT以外	電力量	3億4,966万1千kWh	3億3,720万3千kWh	3億5,290万3千kWh	103.7%	99.1%	<b>【電力量及び料金収入】</b> ○ H29年度の電力量は目標を上回った(103.5%)。 ・空梅雨となり、6月、7月の電力量は目標を下回ったが(6月:59.7%,7月:66.0%)、台風21号・22号及び降雨により、11月、1月、3月の電力量が目標を上回り(11月:175.9%,1月:184.3%,3月:131.3%)、年度全体では目標を上回った。 ・H29.4から稼働した高遠及び奥裾花第2発電所の電力量は、目標を上回った(高遠:115.0%,奥裾花第2:116.2%)。  <b>【増収に向けたH30年度の取組】</b> ○ 奥木曾発電所の出力増強工事の完了(出力:4,800kW→5,050kW)により、電力量が約24万kWh増加する見込み。
	料金	33億2,900万1千円	32億9,293万1千円	34億1,862万8千円	101.1%	97.4%	
FIT	電力量	2,799万6千kWh	2,761万9千kWh	2,346万6千kWh	101.4%	119.3%	
	うち 高遠	1,436千kWh	1,249千kWh	—	115.0%	—	
	奥裾花第2	5,859千kWh	5,043千kWh	—	116.2%	—	
	料金	6億9,502万2千円	6億6,921万円	5億1,135万2千円	103.9%	135.9%	
うち 高遠	5,348万9千円	4,653万7千円	—	114.9%	—		
奥裾花第2	1億8,667万5千円	1億6,067万0千円	—	116.2%	—		
計	電力量	3億7,765万7千kWh	3億6,482万2千kWh	3億7,636万9千kWh	103.5%	100.3%	
	料金	40億2,402万3千円	39億6,214万1千円	39億2,998万円	101.6%	102.4%	



## 【水道事業】

区分	実績(A)	[平成29年4月～平成30年3月]		比較		主な要因等	
		予算(B)	前年度実績(C)	予算(A)/(B)	前年度(A)/(C)		
末端給水	給水戸数(3月末)	7万6,995戸	7万6,442戸	7万6,795戸	100.3%	100.7%	<b>【給水量及び料金収入(末端給水)】</b> ○冷夏により戸当たり水量が減少したことで、給水量が前年度に比べ減少したものの、給水戸数が約550戸増加したことにより、料金収入は前年度を上回った。  <b>【有収率向上のための取組(末端給水)】</b> ○有収率は前年度に比べ0.1ポイント上昇した。(H28:89.0%→H29:89.1%) ○路面音聴・個別音聴調査や時間積分式漏水調査、高感度音圧ロガー搭載機器による調査などを実施し、通報等による発見分も含め349か所漏水修繕を実施した。
	給水量	1,915万2千m <sup>3</sup>	1,916万4千m <sup>3</sup>	1,914万8千m <sup>3</sup>	100.0%	99.9%	
	料金	35億6,607万5千円	35億6,383万8千円	35億4,281万5千円	100.7%	100.1%	
用水供給	供給量	2,943万8千m <sup>3</sup>	2,954万3千m <sup>3</sup>	2,947万2千m <sup>3</sup>	99.9%	99.6%	<b>【供給量及び料金収入(用水供給)】</b> ○奈良井ダムの貯水率低下に伴う送水制限を実施。 ・送水制限期間:6月30日～7月6日 7日間 ・供給量:△97千m <sup>3</sup> (日量81千m <sup>3</sup> ×△20%×6日間) ・料金:△467万1千円(≒△97千m <sup>3</sup> ×単価47.96円) ○秋雨前線及び台風21号の大雨による水質汚濁で取水量確保困難により、送水制限を実施。 ・送水制限時間:10月23日～24日 2日間 ・供給量:△12千m <sup>3</sup> (松本:△11,713m <sup>3</sup> 、塩尻:△158m <sup>3</sup> ) ・料金:△56万9千円(≒△12千m <sup>3</sup> ×47.96円)
	料金	14億1,184万6千円	14億1,713万7千円	14億1,346万2千円	99.9%	99.6%	
計	49億7,792万1千円	49億8,097万5千円	49億5,627万7千円	100.4%	99.9%		

